

回収率 70%への挑戦

— 郵送調査でどのように接触を最小化できるのか —

Challenges to 70% Response Rate: How to Minimize Contact in Mail Surveys?

小林 盾 (成蹊大学), 武藤正義 (芝浦工業大学), 渡邊大輔 (成蹊大学),
香川めい (東京大学), 見田朱子 (成蹊大学)

成蹊大学一般研究報告 第 49 卷第 1 分冊

平成 27 年 3 月

BULLETIN OF SEIKEI UNIVERSITY, Vol. 49 No. 1

March, 2015

回収率 70%への挑戦

—郵送調査でどのように接触を最小化できるのか—

Challenges to 70% Response Rate: How to Minimize Contact in Mail Surveys?

小林 盾 (成蹊大学), 武藤正義 (芝浦工業大学), 渡邊大輔 (成蹊大学),
香川めい (東京大学), 見田朱子 (成蹊大学)

Jun Kobayashi (Seikei University), Masayoshi Muto (Shibaura Institute of Technology), Daisuke
Watanabe (Seikei University), Mei Kagawa (University of Tokyo), and Akiko Mita (Seikei University)

【要約】

この論文では、郵送調査でどうすれば回収率を向上できるかを検討する。先行研究では調査対象者との接触回数が多いほど、郵送調査の回収率が上がるという。しかし、日本社会では接触がかえって逆効果となるかもしれない。そこで、いわば「接触回数最小化・接触密度最大化」という戦略にたち、「接触回数をへらしても、接触密度をあげることで、十分な回収率となるだろう」という仮説をたてた。データとして、東京都武蔵野市と西東京市で9年間に、ランダムサンプリングにもとづく郵送調査を11回実施した。先行研究は5回の接触を推奨するが、接触回数を最小化するため2回または3回とした。そのぶん、切手貼付、実施者の顔写真掲載、謝礼の先渡しなどで、接触密度を高めた。その結果、平均回収率は64.3%で、そのうち70%台が2回あった。したがって、接触回数を最小化しても、接触密度を最大化することで十分な回収率をえることができた。このことは、日本社会では「接触回数の最大化」より「最小化」のほうが適していることを示唆する。

【キーワード】

回収率、郵送調査、社会調査、調査法、接触、回数、密度

1 イントロダクション

1.1 パズル

社会階層と社会移動全国調査 (SSM調査) は、日本を代表する量的調査 (サーベイ) である。1955年に開始され、10年ごとに実施されてきた。ただ、回収率は1955年の81.7%をピークに、以後おおむね低下がつつき、2005年には44.1%だった (図1左)。平均すると66.1%である。

国勢調査では、統計法により回答することが義務となっている。それでも、回収率は1995年の99.5%から2005年95.6%へと低下している (図1右)。

さて、標本調査をもちいて母集団を統計的に推測するには、回収率が十分に高いこと

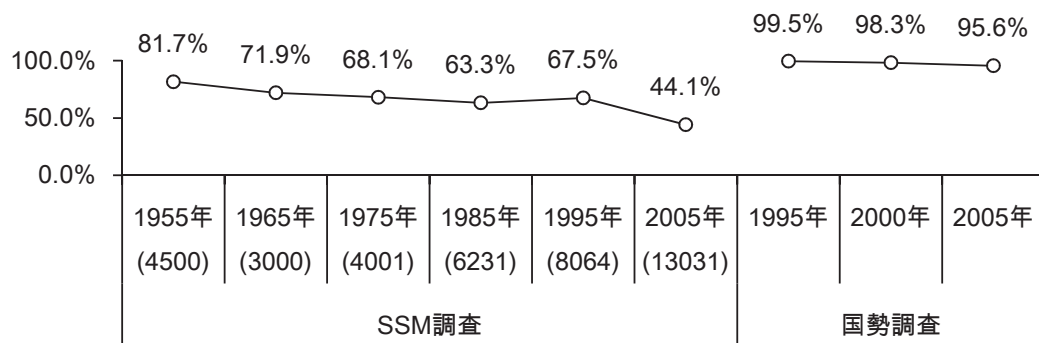


図1 社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）と国勢調査の時系列での回収率
(注) 1) 括弧内は有効抽出標本。

が前提となっている。ところが、近年人びとのプライバシー意識が高まり、とくに2005年に個人情報保護法が施行されてから、回収率の向上がますます課題となってきた。そのため、「量的調査において、統計的推論に耐える回収率を維持するにはどうすればいいのか」というパズルが発生する。

では、どれくらいなら「回収率が十分だ」といえるのか。すくなくとも50%以上は必要だろう。そうでないと、「回収されなかった残り半分の人びとは、まったく違う回答をしたかもしれない」という危険がある。

1.2 先行研究

そこで、この論文では郵送調査の可能性に着目する。面接調査や留置調査とくらべたとき、郵送調査のメリットは「コストが低い」ことや、「広範囲を調査対象地域とできる」「対面にもなう拒否や危険がない」ことである。たほう、デメリットは「対面しないので誤解や代理回答が生じうる」「調査期間が長期間になりがち」、そして「回収率が低い」ことが指摘されてきた（林 2006、面接調査との比較は前田 2005）。たとえば盛山（2004）は、郵送調査の回収率は通常「20%くらい」であり、「40～50%の回収率がえられればいい方だ」とする。

ところが、近年回収率が全体的に低下するなか、郵送調査がみなおされつつある。アメリカでは、Dillman（1978）がTotal Design Methodを提唱し、郵送調査でも70%台の回収率を実現している（Total Design MethodはDillman 2000 でTailored Design Methodへと修正された）。そのために、「調査対象者に多数接触する（5回を推奨）」「謝礼を先渡しする」「返信用封筒に切手をはる」ことなどを提案する。いわば「接触回数最大化戦略」といえる（表1）。

日本では、松田（2008）によれば、新聞社の面接調査が回収率5～6割と低下する一方、2004年以降に郵送調査を実施したら6～7割の回収率を保持したという。松田（2013）

表1 先行研究とこの論文の比較

	方法	戦略	回収率向上のための工夫例	接触回数
Dillman (2000)	Tailored Design Method	対象者との接触回数を最大化	調査対象者に5回接触、謝礼の先渡し、返信用封筒に切手貼付	5
松田(2013)	有効極大化法	開封時の好印象を最大化	協力依頼状の私信化しない、督促状は調査票送付から2週間以上あと	5
この論文	接触回数最小化・接触密度最大化法	対象者との接触回数を最小化(接触密度を最大化)	記念切手を貼付、謝礼として金券を全員に先渡し、調査票に実施者の顔写真と出身小中学校を掲載、期日まで12日と短期間 (実施しなかったこと) 調査前の予告状送付、調査票の再送付、礼状の送付	2～3

はDillmanの「接触回数最大化」という戦略にたいし、自分は調査票を取りだしたときの「最初の好印象を最大化する戦略」とし、有効極大化法 (Effectiveness Maximization Method) とよぶ。

この方法をもちいたところ、2009年朝日新聞の郵送調査で回収率79.2%、読売新聞で67.8%となった。Tailored Design Methodと共通点が多いが、日本社会にあわせて「協力依頼状に捺印などの私信化をしない」こと、「督促状は調査票送付から2週間以上あとにする」ことが異なる。

1.3 リサーチ・クエスチョン

山口(2003)は、「欧米社会では調査に協力することが市民の義務であると認識されている」と指摘する。こうした背景があってはじめて、「対象者との接触回数をできるだけふやすほど、回収率が向上する」というDillmanの主張が成立するのかもしれない。

しかし、日本社会では、義務とまでは考えられていないだろう。そのため、繰り返し接触すると「しつこいなあ」「面倒だなあ」と、かえって回答へのモチベーションを低下させ、逆効果となりかねない。そうだとすれば、むしろ「接触回数をできるだけへらす」ほうが、松田のいう「最初の好印象を最大化する」ことになり、結果的に回収率を向上させる可能性がある。接触の最小化には、回数とともに、調査票や趣旨説明の分量を減量することも含まれるかもしれない。

そこで、この論文ではつぎのリサーチ・クエスチョンを検討する。もしこの問題を解明できないと、ともすれば接触をふやすことが逆効果となり、郵送調査の可能性を損ないかねないだろう。

リサーチ・クエスチョン：郵送調査で調査対象者との接触回数をへらしても、十分な回収率をえることができるのか。

1.4 仮説

そのために、つぎの仮説を検証する。これは先行研究にたいし、いわば「接触回数最小化法」といえるだろう（表1）。ただし、いたずらに接触をへらすだけでなく、そのぶん1回1回の接触を丁寧にし「接触の密度」を高めることが必須だろう。その意味で、「接触密度最大化法」ともいえる。

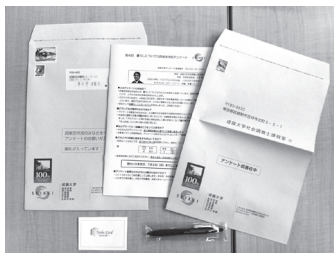
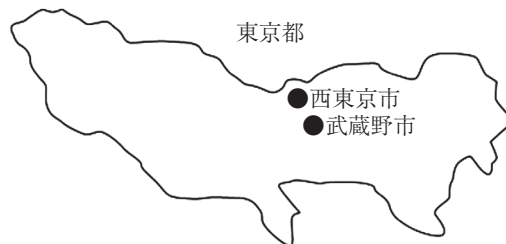
仮説：郵送調査で調査対象者との接触回数をへらしても、接触密度をあげることで、十分な回収率をえることができるだろう。

とはいえ、この立場はDillman (1978) や松田 (2013) と相反するものではない。むしろ、接触そのものを最大化することはDillmanと軌を一にするし、印象の最大化を目指す点で松田と変わるところはない。なお、松田 (2013) は60%台から70%台を成功例として報告しているので、この論文では回収率60%台をひとまず目標とし、最終的に70%台を目指す。

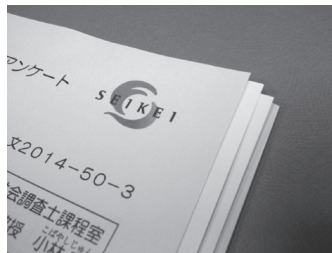
2 方法

2.1 データ

2006年から14年の9年間に、成蹊大学においてランダムサンプリングにもとづく郵送調査を11回実施した(調査の概要は表2)。一部は授業の一環だったため教育目的もあつ



送付セット（後列左から時計まわりに発送用封筒、調査票、返信用封筒、前列左から謝礼の図書カード、ボールペン）



調査票（右側を5ミリほどずらしてある）



授業の様子

図2 東京都の地図、2014年西東京市民調査の写真

表 2 調 査 の 概 要

	準備							結果				備考		
	実施者 TAまたは 特別研究員	実施 形態	実施 年	回	母集団	計画標本 有効抽出標本 ²⁾	謝礼 ¹⁾	匿名性	督促 回数	接触 回数	質問ペー ジ数 質問数		有効回収率 ³⁾ 有効回収率 ⁴⁾	調査拒否 問合せ
武蔵野市民 調査	小林 武藤	授業	2006	1	22 ～69歳 男女	400 394	ペン	匿名	2	3	6 33	206 52.3%	0 2	23 36
	小林 武藤	授業	2007	2	22 ～69歳 男女	400 399	図書カード	匿名	2	3	6 30	266 66.7%	0 2	13 41
	小林 相澤	授業	2008	3	22 ～69歳 男女	400 397	図書カード	匿名	2	3	6 31	296 74.6%	0 2	12 43
	小林 相澤	授業	2009	4	22 ～69歳 男女	300 300	図書カード	匿名	1	2	5 26	215 71.7%	4 1	13 49
	小林 渡邊	授業	2010	5	22 ～69歳 男女	300 300	図書カード	匿名	1	2	6 29	188 62.7%	3 0	13 37
西東京市民 調査	小林 相澤	大学プロ ジェクト	2009	1	35 ～59歳 女性	1200 1197	図書カード	匿名	1	2	10 51	821 68.6%	20 5	12 49
	小林 渡邊	科研プロ ジェクト	2010	2	35 ～59歳 男性	1200 1187	図書カード	匿名	1	2	10 52	760 64.0%	24 2	11 88
	小林 渡邊	授業	2011	3	22 ～69歳 男女	500 494	図書カード	匿名	1	2	7 35	294 59.5%	6 0	12 44
	小林 渡邊	授業	2012	4	22 ～69歳 男女	500 500	図書カード とペン	ナンバ リング	1	2	6 32	326 65.2%	1 0	12 40
	香川 渡邊	授業	2013	5	22 ～69歳 男女	500 495	図書カード とペン	ナンバ リング	1	2	6 31	298 60.2%	5 1	12 72
	小林 見田	授業	2014	6	22 ～69歳 男女	500 498	図書カード とペン	ナンバ リング	1	2	6 26	308 61.8%	9 1	12 49
平均					563.6 560.1			1.3	2.3	6.7 34.2	361.6 64.3%	5.8 1.5	13.2 49.8	

(注) 1) ペンは成蹊大学ネーム入りボールペン。図書カードは500円分。2) 「住所不明で返送」「(ゼロ歳児だったなど) 非該当者」をのぞく。2007～9年は予備標本を使用した。予備発送後は再度の予備発送はしていない。3) 調査拒否をのぞく。4) 有効回収数÷有効抽出標本。

たが、学術研究の分析にも耐えられるようにした。「ランダムサンプリングによる郵送調査」という基本設計は共通とし、毎年すこしずつ工夫を重ねていった。この11調査を事例としてもちいる。

11調査のうち、2006～10年に成蹊大学のある武蔵野市で「第1～5回地域と生活についての武蔵野市民調査」（以下、武蔵野市民調査）の5調査を実施した。いっぽう、2009～14年に武蔵野市の北の西東京市で「第1～6回暮らしについての西東京市民調査」（以下、西東京市民調査）の6調査を実施した（地図は図2）。

2009年西東京市民調査は成蹊大学アジア太平洋研究センタープロジェクトとして、2010年同調査は科学研究費補助金プロジェクトとしておこなわれた（この2つをプロジェクト調査とよぶ）。それ以外の9調査は、成蹊大学社会調査士課程の調査実習として実施された（授業調査とよぶ、社会調査士資格のためのG科目授業）。2009年武蔵野市民調査の調査票全文は山田・小林（2015）に、2010年武蔵野市民調査の調査票全文と報告書の一部は金井他（2012）に掲載されている。

2.2 調査対象者、サンプリング、調査内容

調査対象者は、2つのプロジェクト調査で35～59歳個人1200人だった。9つの授業調査では、22～69歳個人300～500人とした。

すべて、層化二段無作為抽出法でサンプリングした。まず地点として丁（武蔵野市民調査）または選挙区（西東京市民調査）を、人口規模を考慮して系統抽出した（2006～7年武蔵野市民調査のみ人口規模を考慮していない）。つぎに、各地点から一定数（たとえば2014年西東京市民調査では50人ずつ）を住民基本台帳（武蔵野市民調査）または選挙人名簿（西東京市民調査）で系統抽出した。

調査内容は、市への愛着や要望といった地域特有の質問、生活満足度やライフスタイルといった一般的な質問、職業や学歴といった属性についての質問から構成されている。

2.3 実施方法

では、どのように郵送調査を実施したのか。Dillman（2000）と松田（2013）の方法を参考にしながら、接触の回数最小化と密度最大化を目指した。

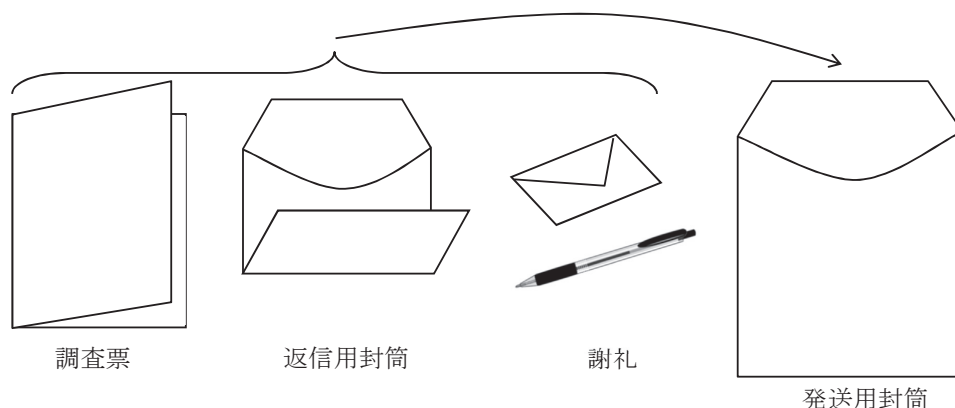
郵送にあたり、発送用封筒に調査票、返信用封筒、謝礼を封入して送付した（詳細な仕様は表3）。発送後は、週2日、10～17時にTAが電話対応した。調査票、督促状にも明記した。

回収は、最初の8回では完全に匿名でおこなった。その後は調査票にナンバリングをし、回収票における回答者の性別と年齢を、計画標本と照合できるようにした。ただし、たとえば標本番号1番は「成蹊大学アンケート管理番号 文2014-00-1」、368番は「文2014-36-8」のようにし、一見しただけではそれと分からないようになっている（図5参照）。

表3 2014年西東京市民調査の仕様（郵送調査）

アイテム	仕様
調査票	A4サイズ、1段組、中とじ8ページ、2色（外側と内側） ¹⁾ 、右端を5ミリほどずらした ²⁾ 、文字は丸ゴシック体11ポイント一段組
発送用封筒	「社会調査士課程室」名入り角2号封筒、下部に「西東京市民のみなさまへアンケートのお願いが入っています」と「謝礼が入っています」と朱字で印刷、宛て名はシールに印刷し貼付、記念切手使用 ²⁾
返信用封筒	「社会調査士課程室」名入り角2号封筒、返送先を「社会調査士課程室」と印刷、下部に「アンケート回答在中」と印刷
謝礼	500円の図書カード ³⁾ 、成蹊大学ネーム入りボールペン ⁴⁾
督促状	官製葉書（かもめ～る使用 ²⁾ ）

(注) 1) 2010年武蔵野市民調査以降。2) 2009年西東京市民調査以降。3) 2011年西東京市民調査以降。4) 2006年武蔵野市民調査と2012年西東京市民調査以降。



2.4 接触の回数

Dillman (2000) と松田 (2013) では、予告状、調査票、督促状、調査票の再送付、礼状などで合計5回接触する。これにたいし、我われは調査票送付と督促状1回の合計2回とした（表1、ただし2006～8年は督促状2回で合計3回）。

(1) 調査前の予告状送付、調査票の再送付、礼状の送付：Dillmanと松田で推奨されている。しかし、我われは「かえって警戒させ逆効果かもしれない」と予想したため、最初からおこなわなかった。過去の報告書の同封、調査後の報告書送付も、同様の理由から実施していない。

(2) 督促状：Dillmanだと3度、松田だと2度送付することを推奨する。我われは、最初の3調査で2度送付した（督促状の写真は図6）。ただ、回収率がおおきく向上したとはいえなかったため、以降は1回のみ返送期日直前の木曜日に全員に発送することとした。返送ずみの人をふくめ全員に送付するのは、「たしかに匿名で回収していますよ」ということをアピールするためである。2011年からかもめ～るを使用し、くじつきなので受け取るだけで喜ばれるだろうと考えた。

2.5 接触の密度

接触回数を最小化するぶん、それぞれの接触を丁寧にし、密度をあげるよう心がけた。

(1) 調査期間：短期決戦を旨とし、「木曜発送、2回週末をはさんだ月曜日を返送期日」とした（月曜が休日の場合は火曜日）。発送から期日まで標準で12日である。

(2) 切手：Dillmanと松田が切手貼付を推奨するとおり、発送用封筒に切手を使用し、2011年から記念切手とした。返信用封筒にも切手を貼付した（記念切手は使用せず）。

(3) 封筒：発送用、返信用どちらも特製で、西東京市調査なら「西東京市民のみなさまへ アンケートのお願いが入っています」「謝礼が入っています」と赤字で印刷されている（写真は図2）。

(4) 調査票：接触を最小化するために、調査の趣旨説明は調査票表紙1ページにおさめた（2014年西東京市民調査の調査票1～2ページは図5）。このなかで、対象者がもっともしりたいだろうことを、「このアンケートの目的は？」「どうして私が選ばれたのですか？」「私のプライバシー保護はどうなっていますか？」「どのように回答と返送をすればよいですか？」「アンケート結果はどのように公開されるのですか？」という5つの見出しをつけ、簡潔に説明した。とくに目的では、「回答を集計することで、人びとの生活の多様性を明らかにします」と、調査者と対象者両者に「ウィン・ウィン」でメリットがあることを強調した。

なお、郵送調査のため、見開きページがまるごと記入もれとなることがまれにあった。そこで、2009年から冊子の端をあえて5ミリほどずらして印刷し、めくりやすいようにした（図2）。さらに、注意をひけるよう、2010年から2色とし、（青系統なら水色と黄緑など）外側と内側で紙の色を分けた。

(5) 私信化：松田は私信化を推奨しない。しかし、我われの調査は地元で実施しており、対象者が「この人たちと自分たちはつながっているんだ」と意識できるよう、2009年から実施責任者（小林）の顔写真を表紙にいった。また、小林が西東京市の小学校・中学校出身のため、西東京市調査では「～小学校、～中学校卒業、～年生まれ」と記載した。

(6) 謝礼：Dillmanと松田は先渡しを必須とする。我われも500円の図書券を調査票とともに先渡しした（2012年以降は成蹊大学ネーム入りボールペンを追加）。

3 結果

3.1 非該当、調査拒否、問い合わせ

計画標本のうち、住所不明で返送されたり、転記ミスによって調査対象者でなかったりした場合、非該当ケースとしてのぞく必要がある。そうしたものが各調査平均3.5ケースあった。それらを計画標本からのぞいて、「有効抽出標本」とした。

いっぽう、「受取拒否」で返送されたり、「調査に協力したくありません」と書かれたり、白紙で返送された場合、「調査拒否」とした。0～24ケースあり、平均6.5ケースあっ

た。これらは回収数からのぞいて「有効回収数」をもとめた。

問い合わせは、皆無か、あっても最大5件で、平均1.5件だった。

3.2 日数

発送日から返送期日までは、平均して13.2日だった（週末に送付し2回の週末をはさむ）。最後の調査票が届くまでの全調査期間は、平均49.8日であった。松田（2013）は新聞社4社の郵送調査を、35～48日と報告している。おおむね同程度の期間となった。

発送日からの日数ごとに回収率の推移をみると、最初の2週間（発送日ふくめ15日目）で全回収数の8～9割が返送された。図3は2014年西東京市民調査における推移をあらわす。15日目で最終的な回収数の92.9%（57.4%÷61.8%）が返送された。

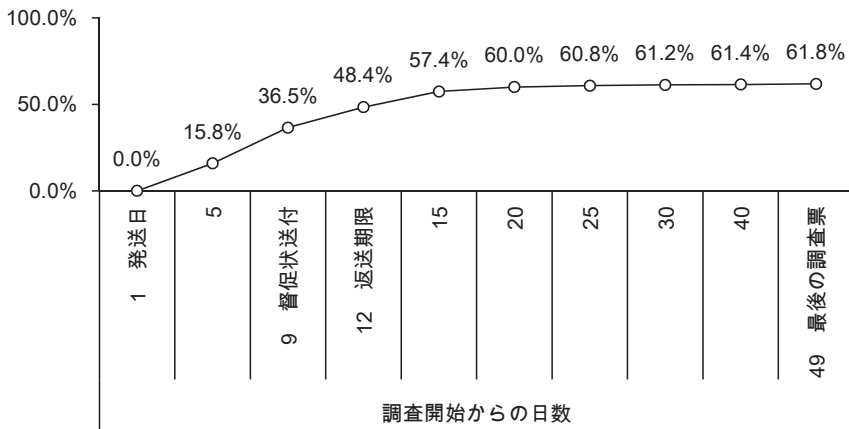


図3 2014年西東京市民調査における、調査日数ごとの回収率の推移

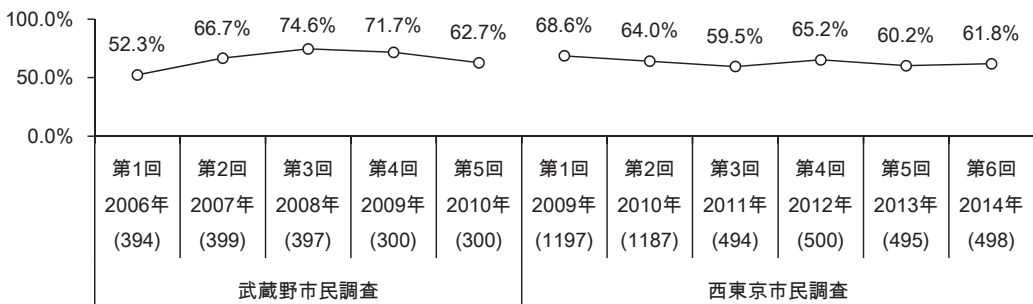


図4 調査ごとの回収率

(注) 1) 括弧内は有効抽出標本。2) 2009年西東京市民調査は成蹊大学アジア太平洋研究センタープロジェクト、2010年同調査は科学研究費補助金プロジェクト、それ以外は成蹊大学の授業で実施した。

3.3 回収率

では、回収率はどうだったのだろうか。有効回収数を有効抽出標本サイズで除して、回収率をもとめた結果、図4のとおり推移した。

50%台が2回、60%台7回、70%台2回だった。最大は2008年の74.6%、つぎは2009年71.7%だった。11回で平均すると、64.3%であった。

対象者との接触回数は、初回3調査で3回だった（調査票送付と2回の督促状送付）。それ以降は督促状送付を1回とし合計2回とした。それでも、回収率はほぼ同じだった（平均64.5%から64.2%へ）。

2006～9年は回収率70%に到達することを、第一の課題とした。そこで、可能なかぎり質問数をへらし、質問内容も当たりさわりのないものとした。その結果、2008年と2009年に回収率70%超となった。

そのため、そのごは「どこまで質問をふやしたり、複雑にしたり、聞きにくいことを質問しても、回収率を60%台で維持できるか」へと課題をシフトした。そこでたとえば、2009年西東京市民調査では「食生活の詳細」、2010年同調査で「これまでの恋人の人数」、2011年同調査で「身長と体重」、2013年同調査で「生活時間の配分」、2014年同調査で「ルックスの自己評価」などを質問した。これらは学術研究のデータとして活用され、書籍や論文の形で発表されてきた（書籍は山田・小林 2015、論文は小林 2010、2011a、2011b、2012a、2012b、2015、小林他 2015、常松 2015、学会報告は渡邊 2011 など）。それでも、おおむね60%台が維持されてきた。

3.4 工夫の効果はあったのか

それでは、さまざまな工夫は回収率にどう役立ったのだろうか。まず、我われはDillman、松田と異なり、接触回数を2～3回の最小限とした。それでも、調査票末尾の通信欄に、

「どの様な結果か楽しみです。頑張ってください」(2014年西東京市民調査 60代女性)
「よりよい社会の実現のためにご尽力されて下さい」(同 30代男性)

とあるように、おおきな違和感は与えなかったようである。ただし、

「最初は驚きました」(2013年西東京市 30代女性)

とあるように、丁寧な趣旨説明が不可欠であろう。

そのぶん、接触密度を高めるため、Dillman、松田と同様に謝礼として金券を先渡しした。これは、

「図書カードとボールペンありがとうございました。書こうという気持ちになりました」(2013年西東京市 50代男性)

とあるように、十分な効果があったようである。

松田は私信化を推奨しないが、我われは密度向上のために2009年から調査票に実施者の顔写真と出身小中学校を掲載した。これには、

「私の夫が小林先生と中学のバスケット部で一緒でした。懐かしがっていました」(2009年西東京市 30代女性)

のように、プラスの効果こそあれ、マイナスに働くことはなかったようである。

なお、2012年から、匿名での回収をやめ、調査票にナンバリングをいれた。それでも回収率に影響はなかった（むしろ上昇）。「管理番号」としたため、個人の特定とは認識されなかったようである。もちろん、

「個人情報を漏らさないようお願いします」(2013年西東京市 40代女性)

とあるとおり、個人情報の扱いには最大限の配慮が必要である。

2009年以降、調査票の右端をあえてずらした。その結果、ページ単位での記入もれはほとんどなくなった。

3.5 事例特有の条件

今回の事例に特有の条件も、回収率向上に効果があったかもしれない。第一、実施組織（成蹊大学）の地元を調査地点とした。そのため、地元の繁華街、名所、交通機関などについて具体的に質問したり、行政への要望や地域への満足度を質問したりできた。その結果、

「国や自治体のアンケートより気軽に回答できました」(2013年西東京市 30代男性)

といった声があるなど、回答へのモチベーションが高まったようである。

第二、同じ地点で調査を継続することで、信頼感がうまれたのかもしれない。武蔵野市では5年間5回、西東京市では6年間6回実施した。

4 考察

4.1 仮説の検証、リサーチ・クエスチョンへの回答

我われは「郵送調査で調査対象者との接触回数をへらしても、接触密度をあげることで、十分な回収率をえることができるだろう」という仮説をたてた。これは、おおむね支持されたといえるだろう。実施にあたり、原則としてDillman (2000) と松田 (2013) の提案を踏襲しつつ、接触を（調査票送付と督促状送付の）2～3回のみと最小化した。それでも、回収率は60%以上をおおむね維持し、70%をこえることもあった。

では、我われのリサーチ・クエスチョンに、どう回答できるだろうか。

リサーチ・クエスチョンへの回答：郵送調査で調査対象者との接触回数を2～3回など最小化しても、十分な回収率をえることができた。ただし、切手を貼付する、実施者の顔写真を掲載する、謝礼を先渡しするなど、接触密度をあげることが不可欠である。

4.2 まとめ

(1) これまで、量的調査ではややもすれば回収率より、「どれだけのケースが回収できたか」という「回収数」が優先されることがあった。しかし、統計的推論を保証するためには、十分な回収率が前提となる。

(2) この論文では、郵送調査に着目し、「郵送調査で調査対象者との接触回数をへらしても、十分な回収率をえることができるのか」というリサーチ・クエスチョンを検討した。そこで、いわば「接触回数最小化・接触密度最大化法」という戦略にたち、「郵送調査で調査対象者との接触回数をへらしても、接触密度をあげることで、十分な回収率をえることができるだろう」という仮説をたてた。

(3) データとして、東京都武蔵野市民と西東京市で9年間に、ランダムサンプリングにもとづく郵送調査を11回実施し、これを事例とした。先行研究では5回の接触を推奨するが、我われは調査票送付と督促状送付の2～3回とした。そのぶん、切手貼付、実施者の顔写真掲載、謝礼の先渡しなど、接触密度を高めた。

(4) その結果、平均回収率は64.3%で、50%台2回、60%台7回、70%台2回となった。

(5) したがって、接触を最小化しても、密度を最大化することで十分な回収率をえることができた。

(6) 先行研究と比較すると、切手貼付、謝礼先渡しなど、Dillman (2000) と松田 (2013) の工夫は効果的と確認できた。ただし、どちらも5回の接触を推奨するのにたいし、2～3回でも十分であることがあきらかになった。このことは、日本社会ではDillmanの「接触回数最大化戦略」より、「最小化戦略」のほうが合致していることを示唆する。また、松田 (2013) は私信化に反対するが、我われの事例では回収率向上に効果があったようだ。

たしかに郵送調査は自計式なため、職歴など詳細な質問をしたい場合には向かないだろう。しかし、もし調査目的をピンポイントに絞れるならば、面接調査や留置調査とならんで、十分な回収率を期待できる調査方法といえるだろう。

4.3 今後の課題

量的調査で回収率を向上させるのは、レンガを積みあげることに似ている。多様な方法があり、正解が1つではない。それでも、レンガは地形にあわせて積むように、調査法を対象者の状況に応じて選ぶことが求められているよう。

Dillman (2000) の方法は「テーラード」と名づけられているとおり、調査手法は調査対象者に柔軟にあわせるべきとする。松田 (2013) は、「調査法は改変され続けなければならない」という。その通りだろう。我われの「接触回数最小化」という提案は、郵送調査法の1つの可能性をしめす。

この提案は、Dillman (2000) と松田 (2013) の方法を否定するものでももちろんなく、手法の多様性を提示することでさらに発展させることを企図している。そのために、引き続き試行錯誤を繰り返す必要があるだろう。

【謝辞】

この研究は、成蹊大学アジア太平洋研究センター共同プロジェクト（「アジア太平洋地域における社会的不平等の調査研究」、研究代表小林盾、2008～10年度）と日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究C「非正規雇用労働をめぐる社会的格差の調査研究：若年世代のキャリア形成に着目して」、研究代表小林盾、2009～11年度）の助成をうけています。これまで小林 (2009)、(2013) として学会報告されました。

調査の実施にあたり、成蹊大学の文学部現代社会学科教員、歴代の社会調査士課程室助手（本論文執筆者以外では相澤真一氏）、教務部職員、アジア太平洋研究センター職員から多大なサポートをうけました。サンプリングにあたり、東京都武蔵野市役所と西東京市役所に協力いただきました。

この論文で言及した第1～5回地域と生活についての武蔵野市民調査は、立教大学社会情報教育研究センターデータアーカイブRUDAに寄贈され、公開されています。二次分析などにご利用いただけます。

【文献】

- Dillman, D. A. 1978. *Mail and Telephone Surveys: The Total Design Method*. Wiley.
- . 2000. *Mail and Internet Surveys: The Tailored Design Method*. Wiley.
- 林英夫. 2006. 『郵送調査法 増補版』関西大学出版部.
- 金井雅之・小林盾・渡邊大輔編. 2012. 『社会調査の応用：量的調査編 社会調査士E・G科目対応』弘文堂.
- 小林盾. 2009. 「回収率70%への挑戦：郵送調査の可能性」『第47回数理社会学会大会報告要旨集』.
- . 2010. 「社会階層と食生活：健康への影響の分析」『理論と方法』25 (1).
- . 2011a. 「ライフスタイルにおける社会的格差：食生活の外部化を事例として」『アジア太平洋研究』36.
- . 2011b. 「食生活の評価の構造：食料威信スコアと飲料威信スコアの測定をとおして」『成蹊大学文学部紀要』46.
- . 2012a. 「食べ物に貴賤はあるか：社会規範と社会調査」米村千代・数土直紀編『社会学を問う：規範・理論・実証の緊張関係』勁草書房.
- . 2012b. 「恋愛の壁、結婚の壁：ソーシャル・キャピタルの役割」『成蹊大学文学部紀要』47.
- . 2013. 「回収率70%への挑戦：郵送調査の可能性」『第86回日本社会学会大会報告要旨集』.
- . 2015. 「和食：だれが寿司や天ぷらを食べるのか 社会学アプローチ」成蹊大学文学部学会編、小林盾・吉田幹生責任編集『データで読む日本文化：高校生からの文学・社会学・メディア研究入門』風間書房（印刷中）.
- 、カロラ・ホメリヒ、見田朱子. 2015. 「なぜ幸福と満足は一致しないのか：社会意識への合理的選択アプローチ」『成蹊大学文学部紀要』50.

- 前田忠彦. 2005. 「郵送調査法の特徴に関する一研究：面接調査法との比較を中心として」『統計数理』53 (1).
- 松田映二. 2008. 「郵送調査の効用と可能性」『行動計量学』35 (1).
- . 2013. 「郵送調査で高回収率を得るための工夫」『社会と調査』10.
- 盛山和夫. 2004. 『社会調査法入門』有斐閣.
- 常松淳. 2015. 「トラブル経験における格差」『桜文論叢』89.
- 山田昌弘・小林盾編. 2015. 『データで読む現代社会：ライフスタイルとライフコース編』新曜社.
- 渡邊大輔. 2011. 「中年男性のアンペイド・ワーク評価と定年後の労働意欲：2010年社会階層とライフスタイル調査の分析 (2)」『第52回数理社会学会大会報告要旨集』.
- 山口一男. 2003. 「米国から見た社会調査の困難」『社会学評論』53 (4).
- (成蹊大学社会調査実習・演習報告書)
- 小林盾・武藤正義編. 2008. 『成蹊大学社会調査実習2006年度報告書：第1回地域と生活についての武蔵野市民調査』.
- ・———編. 2009. 『成蹊大学社会調査実習2007年度報告書：第2回地域と生活についての武蔵野市民調査』.
- 小林盾・相澤真一編. 2009. 『成蹊大学社会調査実習2008年度報告書：第3回地域と生活についての武蔵野市民調査』.
- ・———編. 2010. 『成蹊大学社会調査実習2009年度報告書：第4回地域と生活についての武蔵野市民調査』.
- 小林盾・渡邊大輔編. 2011. 『成蹊大学社会調査実習2010年度報告書：第5回地域と生活についての武蔵野市民調査』.
- ・———編. 2012. 『成蹊大学社会調査実習2011年度報告書：第3回暮らしについての西東京市民調査』.
- ・———編. 2013. 『成蹊大学社会調査実習2012年度報告書：第4回暮らしについての西東京市民調査』.
- 香川めい・渡邊大輔編. 2014. 『成蹊大学社会調査実習2013年度報告書：第5回暮らしについての西東京市民調査』.
- 小林盾・見田朱子編. 2015. 『成蹊大学社会調査実習2014年度報告書：第6回暮らしについての西東京市民調査』.

第6回 暮らしについての西東京市民アンケート



成蹊大学アンケート管理番号 文2014-00-1

実施 成蹊大学社会調査士課程
代表 文学部教授 小坂 浩
(××小学校、×××中学校卒業、19××年×月生まれ)
TEL0422-37-XXXX 月曜、木曜 10～17時



■このアンケートの目的は？

- ・西東京市民のみならず、暮らしについてどのようにお考えかを調べています。回答を統計することで、人びとの生活の多様性を明らかにします。
- ・2009年に始まり、6回目になります。成蹊大学「社会調査演習」という授業の一環として行っています。強制ではありませんが、どうか理解のうえご協力をお願いいたします。
- ・お礼として図書カードとポイントカードを同封しました。ご利用ください。

■どうして私が選ばれたのですか？

- ・アンケート対象者のみなさんは、22歳から69歳までの西東京市民600人です。
- ・市役所に選挙人名簿の閲覧申請をしたところ、公職選挙法第28条の3に基づいて許可されました。プライバシーに関わる個人情報には決して漏らさないという誓約書を提出したうえで、「何人か」という形で個人を選びました。

■私のプライバシー保護はどうなっていますか？

- ・みなさんのプライバシーは、個人情報保護法に基づいて厳重に管理します。
- ・対象者リストと回答用紙は、アンケートが終わった後にシュレッダーで廃棄します。

■どのように回答と返送をすればよいですか？

- ・回答は10分ほどです。宛て名に本人確認が回答ください。数字に「0」をつけてください。

例

①	ある	ない
2	ない	②

- ・返信用封筒に入れてお送りください。封入体新上氏名は記入しないでください。

恐れいりますが、6月30日(月)までにご返送ください

■アンケート結果はどのように公開されるのですか？

- ・2015年3月ごろ報告書として公開します。市役所、市内図書館にも提出します。
- ・これまでの報告書は、成蹊大学図書館、成蹊大学ホームページなどでご覧いただけます。

あなたと西東京市との関わりについて、おたずねします

問1 まず、あなたの性別と年齢を、お聞かせください(○はそれぞれ1つ)

1	男	0	女						
2	20代	3	30代	4	40代	5	50代	6	60代

問2 西東京市の良いところは、何だと思えますか(○は1つにつき)

1	市内のアクセス	4	地域のつながり	7	買い物物のしやすさ
2	市内の交通	5	住民の質	8	その他(具体的に)
3	自然	6	治安	88	とくにない

問3 西東京市の良くないところは、何だと思えますか(○は1つにつき)

1	市心のアクセス	4	地域のつながり	7	買い物物のしやすさ
2	市内の交通	5	住民の質	8	その他(具体的に)
3	自然	6	治安	88	とくにない

あなたの普段の生活について

問4 全体的にいて、現在、あなたは幸せだと思いますか、それともそう思いませんか(○は1つ)

1	非常に幸せ	2	やや幸せ	3	あまり幸せではない	4	全く幸せではない
---	-------	---	------	---	-----------	---	----------

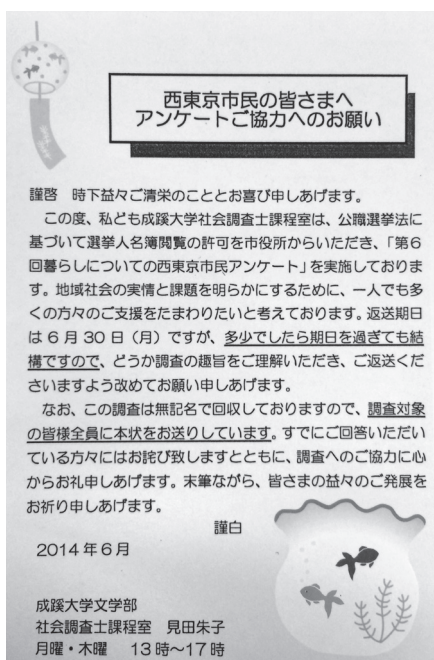
問5 あなたにとって「幸せ」とは、一言でいうと何ですか

幸せとは…

問6 あなたは、誰といるときに幸せを感じますか(○は1つにつき)

1	配偶者	4	恋人	7	ペット	88	誰とも幸せを感じない
2	配偶者以外の家族	5	友人	8	一人であるとき		
3	親類	6	仕事の同僚	9	その他(具体的に)		

小林 盾・武藤正義・渡邊大輔・香川めい・見田朱子：
回収率70%への挑戦—郵送調査でどのように接触を最小化できるのか—



【付録】 図6 督促状（2014年西東京市民調査）

小林 盾 教授 成蹊大学文学部
 武藤正義 准教授 芝浦工業大学システム理工学部
 渡邊大輔 講師 成蹊大学文学部
 香川めい 助教 東京大学社会科学研究所
 見田朱子 助手 成蹊大学文学部

2015年2月4日

PRINTED BY
SEIKO-SHA CO. LTD.
1-5-15, NISHITSUTSUJIGAOKA, CHOFU-SHI, TOKYO

Seikei University
3-3-1, Kichijoji-Kitamachi, Musashino-shi,
Tokyo, 180-8633 Japan